

2021年度事業報告

1. 総会

(1) 2021年度臨時総会

日 時 2021年4月9日(金) 午後2時
場 所 公益社団法人日本年金数理人会 事務所 会議室

会議の目的事項

決議事項

第1号 会費規則変更承認の件

原案どおり承認された。

(2) 2021年度定時総会

日 時 2021年6月1日(火) 午後3時
場 所 都市センターホテル コスモスホール

会議の目的事項

報告事項

第1号 2020年度事業報告の件

第2号 2021年度事業計画書、2021年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

第1号 2020年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件

第2号 齊藤弘行氏の理事の選任の件

第3号 定款の変更承認の件

原案どおり承認された。

(3) 2021 年度臨時総会

日 時 2022 年 3 月 16 日 (水) 午後 2 時 30 分

場 所 公益社団法人日本年金数理人会 事務所 会議室

会議の目的事項

決議事項

第 1 号 定款変更承認の件

第 2 号 会費規則変更承認の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 将来のあり方に関する検討

- 年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が当面あるいは中長期的に取り組むべき課題の整理と具体検討およびその実施
 - ・ 当面あるいは中長期的に取り組むべき課題の整理

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- 国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言
 - ・ 当面の取り組み課題整理、役割分担(2021年10月)

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
 - ・ 年金数理教育に関する支援（講師推薦、交代の場合の人選等の支援）
 - ・ 新規講義先の検討、職業紹介等を目的とした特別講義等の検討

イ 啓発活動

- 企業年金連合会等の事業への協力
 - ・ 「月刊企業年金（2022年1、2月新春合併号）」への寄稿
- 企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- 企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進

【年金財政関連】

- ・ 法令等改正に対する確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイダンス制定・改定の検討
- ・ 確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイダンスの改定(2021年9月)
- ・ 確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイダンスの制定(2021年12月)
- ・ 確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイダンスの改定(2021年12月)
- ・ 一般研修会での確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイダンスの制定・改定内容の周知等(2021年12月)

- ・ 実務研修会での確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイダンスの制定・改定内容の周知等（2022年2月）

【退職給付会計関連】

- ・ IAA の ASC (Actuarial Standards Committee) との質疑を踏まえた IAS19 に関する数理実務基準の改定検討（2021年4月～12月）
- ・ IAS19 に関する数理実務基準の改定（2021年12月）
- ・ 実務研修会での退職給付会計に関する数理実務基準・ガイダンスの内容の周知等（2022年2月）

○国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

- ・ IAA の ISAPs に関するサーベイへの協力（2021年7月～9月）

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

○職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施

- ・ 正会員を対象とする職業専門性に関する継続研修 e ラーニングの作成（2021年10月～11月）
- ・ 行動規範・懲戒規則の内容確認（2022年1月、3月）
- ・ 正会員を対象とする職業専門性に関する継続研修の実施（2022年2月）
- ・ 新規正会員を主たる対象とする職業専門性研修会の実施（2022年3月）

○ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

- ・ IAA における ISAPs の見直し状況の把握

(6) 調査研究の充実

○企業年金および関連分野に関する調査研究の推進

- ・ 調査研究を推進
 - ・ UK Collective Defined Contribution
 - ・ R の応用
 - ・ Merton のポートフォリオ問題の企業年金への応用
 - ・ 実証分析 レジームシフトを活用した戦術的アセットアロケーション

○企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介

- ・ 政府・各種法人 リファレンスリスト：順次更新
- ・ 書籍・論文 紹介：順次掲載

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

○継続的能力開発制度の運営

- ・ 2020 年度継続的能力開発制度の履修目標達成者の確認・公表およびモニタリングの実施（2021年4月～9月）
- ・ 2021 年度集合研修等参加状況票の会員への発行（2022年3月）

○研修、e ラーニング等による能力開発機会の充実

- ・ e ラーニング作成（2020 年度実務研修会のうち 16 講座）（2021年7月）

【実務研修会】(2022年2月)

21 講座

2月3日

・開講式

「理事長あいさつ」

小川 伊知郎 理事長

「委員会からの報告」

総務委員会、試験・教育制度改正特別委員会、
情報通信技術 (ICT) 活用検討特別委員会

- ・「企業年金・個人年金の現状と課題」 木村 剛 氏
- ・「IFRS の動向 - 日本基準との差異を交えて」 石原 宏司 氏
- ・「欧州連合および欧州主要国の年金政策と職域年金の動向」
清水 信広 氏
- ・「労働組合と企業年金」 伊藤 彰久 氏
- ・「After コロナを見据えた年金運用戦略と顧客サポートの DX 化」
田中 祐一 氏
- ・「財政運営実務基準」 大庭 崇稔 氏 / 佐野 智紀 氏
- ・「当面の運用環境を考える」 徳島 勝幸 氏
- ・「退職給付会計のこれまでを振り返る」 藤井 康行 氏
- ・「米国の年金制度」 小野 正昭 氏

2月4日

- ・「公的年金財政」 江郷 和彦 氏
- ・「ジョブ型雇用とは何か？」 濱口 桂一郎氏
- ・「説明力向上」 石川 歩 氏
- ・「グローバル市場と内外金利の動向」 青木 真之 氏
- ・「退職給付会計実務基準」 柴田 伸一 氏
- ・「労災保険について」 小此木 裕二氏
- ・「年金数理人のための私的年金税制の基礎」 谷内 陽一 氏
- ・「2021 年度年金数理自主研究会の中間報告」
2021 年度年金数理自主研究会メンバー
- ・「ジョブ型人事制度導入事例」 白岩 徹 氏
- ・「年金数理人が知っておきたい資産運用の基礎」 岡本 卓万 氏
- ・「20 周年を迎えた確定拠出年金～法改正でどう動くか～」
山崎 俊輔 氏

【特別講演会】(2021年6月)

演題「日本の医療制度改革の現状と課題」

学習院大学経済学部長 遠藤 久夫 氏

【第 81 回研修会】(2021年9月)

演題「日本型雇用の直すべきポイント ～ジョブ型雇用への第一歩～」

大正大学表現学部特命教授 海老原 嗣生 氏

【第 82 回研修会】(共催:公益社団法人日本アクチュアリー会)(2021 年 11 月)

演題「EBPM と現実の政策立案」

社会保険診療報酬支払基金 共同開発執行役 武藤 憲真 氏

【第 83 回研修会】(2021 年 12 月)

第 1 部 「私的年金の制度改正の動向及び今後の方向性」

厚生労働省年金局企業年金・個人年金課長 小野 俊樹 氏

第 2 部 「他制度掛金相当額を踏まえた DC 数理実務基準・ガイダンスの
制定及び DB 数理実務基準・ガイダンスの改定」

財政運営実務基準委員会委員長 徳永 祥三 氏

○年金数理自主研究会の実施

- ・ 2020 年度 年金数理自主研究会
- ・ 研究レポートを会員サイトに掲載 (2021 年 6 月)

【研究テーマ】

「企業年金等の拠出限度額の在り方および税制について」

「DB 仮想掛金の在り方について～基礎率の影響に関する考察～」

- ・ 2021 年度 年金数理自主研究会
- ・ メンバー募集 (2021 年 4 月)
- ・ オリエンテーション (2 班を組成) (2021 年 7 月)
- ・ 中間報告会① (2022 年 1 月)
- ・ 中間報告会② (実務研修会にて) (2022 年 2 月)

○国際的なセミナー等への派遣

(新型コロナウイルスの感染状況等に鑑み、海外派遣を中止)

(8) 能力判定試験の実施

○年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

- ・ 2021 年度能力判定試験の準備、実施、試験結果通知・公表 (2021 年 4 月～11 月)
- ・ 2022 年度試験に向けた検討 (2021 年 12 月～2022 年 3 月)

(9) 広報活動の充実・推進

○会報等の刊行物の発行

- ・ 会報「年金数理人」の発行 No. 55 (2021 年 9 月)
No. 56 (2022 年 3 月)

○ウェブサイトの充実と活用の推進

- ・ ファイル共有機能の検討・導入
- ・ アンケート機能による電子投票化の検討・導入

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

○IAAの活動への積極的な参画

- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（バーチャル開催）へ参加（2021年5月）
- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（ハイブリッド（マドリッド&バーチャル）開催）へ参加（2021年12月）
- ・ その他のタイミングで開催される委員会ミーティング（バーチャル開催）へ参加（戦略計画委員会、教育委員会）

○関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等

- ・ IASB 公開草案への意見提出を検討（2021年4月～2021年10月）
- ・ リスク分担型企業年金の企業会計上の再判定における課題の洗い出しと関係団体（ASBJ/JICPA）との協議検討

○厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- ・ コロナ禍での企業年金連絡協議会との情報交換の進め方の検討・協議（2021年10月～2022年3月）

(11) IAA 教育シラバス改定への対応

○シラバス改定を踏まえた能力判定試験等の対応の検討

- ・ 能力判定試験等の改定の検討、改定内容の周知

○新シラバス適用に向けた関係諸団体との協議

- ・ 関係諸団体との協議

○IAA 対応

- ・ IAA 教育委員会へ、当会の対応が IAA2017 教育シラバスを満たす旨を調査票に記載して提出（2021年12月）
- ・ IAA における教育シラバスに関する新たな議論の動向を注視

(12) その他

- ・ 会費の請求・未納者への対応
- ・ 会員名簿の管理
- ・ 会計・税務・予算
- ・ 理事会議事録の作成
- ・ 押印省略対応の推進
- ・ 「会員のしおり」の Web サイト掲載（2021年10月）
- ・ 電子メール提出用支出決済票の制定・改定（2021年12月～2022年2月）
- ・ IAA 年次対応（2021年11月～2022年1月）
- ・ 臨時総会の開催（2021年4月、2022年3月）
- ・ 定時総会の開催（2021年6月）
- ・ 評議員会の開催（2022年2月）

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 (13回)

- ① 2021年度予算の修正及び修正後の2021年度収支予算書（正味財産増減予算書及び正味財産増減予算書内訳表）について審議
- ② 「別途の補欠選挙」の実施及び結果の会員宛通知について審議
- ③ 事務局員の採用、退職慰労金の支給について審議
- ④ 副事務局長補佐の設置、給与支払いについて審議
- ⑤ 委員の交代について審議
- ⑥ 2020年度の事業報告及び付属明細書・決算等について審議
- ⑦ 2021年度定時総会の開催及び付議事項について審議
- ⑧ 事務局組織運営規程、事務局職員就業規則・給与規程の改定、テレワーク規程の制定について審議
- ⑨ 業務執行理事の選定について審議
- ⑩ 委員会の委員長、担当理事及び委員の選任について審議
- ⑪ 特定会員の申請及び会員の入会について審議
- ⑫ 「確定給付企業年金に関する数理実務基準」及び「確定給付企業年金に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ⑬ 「IAS19に関する数理実務基準」の改定について審議
- ⑭ 「確定拠出年金に関する数理実務基準」及び「確定拠出年金に関する数理実務ガイダンス」の制定について審議
- ⑮ 年金数理自主研究会のメンバー募集について審議
- ⑯ IAA会議への参加・電子投票等、国際アクチュアリー会に係る活動について審議
- ⑰ 評議員会の開催等について審議
- ⑱ 会費の納付時期、会費軽減及び賛助会員に係る会費について審議
- ⑲ 一般研修会、実務研修会の開催について審議
- ⑳ 「会員のしおり」の作成について審議
- ㉑ 試験制度改定に伴う能力判定試験規則の改定について審議
- ㉒ 2021年度実務研修会のZoom配信の外部委託について審議
- ㉓ 公益社団法人日本アクチュアリー会との情報交換会の開催について審議
- ㉔ スマートコアの導入について審議
- ㉕ 2022年度事業計画について審議
- ㉖ 定款及び会費規則改定のための2021年度臨時総会の開催について審議
- ㉗ 選挙執行委員の推薦について審議
- ㉘ 2022年度事業計画書、2022年度収支予算書（正味財産増減予算書及び正味財産増減予算書内訳表）、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について審議
- ㉙ 2022年度役員候補者選挙における役員の定員について審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会

- ① コロナ禍での企業年金連絡協議会との情報交換の進め方の検討・協議
(2021年10月～2022年3月)
- ② 2022年度事業計画の作成 (2021年10月～2022年2月)
- ③ 行動規範・懲戒規則の内容確認 (2022年3月)
- ④ 職業専門性研修会第2部の講師 (2022年3月)

○総務委員会

- ① 2021年度定時総会資料の作成
- ② 2021年度定時総会の開催 (2021年6月)
- ③ 2021年度臨時総会の開催 (2021年4月、2022年3月)
- ④ 2022年度事業計画書・予算案の作成 (2021年11月～2022年3月)
- ⑤ 2021年度評議員会の開催 (2022年2月)

○教育・研修委員会

- ① 実務研修会の実施 (2022年2月)
- ② 一般研修会の実施 (2021年9月、11月、12月)
- ③ 職業専門性に関する継続研修 (2022年2月)
- ④ 職業専門性研修会の実施 (2022年3月)
- ⑤ 職業専門性に関する継続研修 eラーニングの作成 (2021年10月～11月)
- ⑥ CPD制度の運営
- ⑦ eラーニングコンテンツ作成 (2021年7月)

○広報委員会

- ① 会報「年金数理人」の発行 No. 55 (2021年9月)
- ② 会報「年金数理人」の発行 No. 56 (2022年3月)
- ③ ウェブサイトのコンテンツを更新

○国際委員会

- ① IAA 各委員会の活動に参画・協力
- ② IAA カウンシルでの審議に参画・投票・電子投票
- ③ IAA カウンシル・委員会等ミーティング (バーチャル開催) へ参加 (2021年5月)
- ④ IAA の ISAPs に関するサーベイへの協力 (2021年7月～9月)
- ⑤ IAA カウンシル・委員会等ミーティング (ハイブリッド (マドリッド&バーチャル) 開催) へ参加 (2021年12月)
- ⑥ IAA 年次対応 (2021年11月～2022年1月)
 - ・2022年会費
 - ・2021年確認書

○事務管理委員会

- ① 会員のしおりの作成、ウェブサイト掲載 (2021年7月～10月)
- ② 会費の請求・未納者への対応
- ③ 会員名簿の管理

- ④ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- ⑤ 理事会議事録の作成
- ⑥ 蔵書の管理
- ⑦ 押印省略対応の推進
- ⑧ 電子メール提出用支出決済票の制定・改定（2021年12月～2022年2月）
- ⑨ その他、事務局の運営・管理

○調査研究委員会

① 調査研究

- ・ UK Collective Defined Contribution
- ・ Rの応用
- ・ Mertonのポートフォリオ問題の企業年金への応用
- ・ 実証分析 レジームシフトを活用した戦術的アセットアロケーション

② 内外の文献等の紹介：会員サイト・ライブラリー

- ・ 政府・各種法人 リファレンスリスト：順次更新
- ・ 書籍・論文 紹介：順次掲載

③ 2020年度 年金数理自主研究会

- ・ 研究レポートを会員サイトに掲載（2021年6月）

【研究テーマ】

「企業年金等の拠出限度額の在り方および税制について」

「DB仮想掛金の在り方について～基礎率の影響に関する考察～」

④ 2021年度 年金数理自主研究会

- ・ メンバー募集（2021年4月）
- ・ オリエンテーション（2班を組成）（2021年7月）
- ・ 中間報告会①（2022年1月）
- ・ 中間報告会②（実務研修会にて）（2022年2月）

○財政運営実務基準委員会

① 法令等改正に対する確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランス制定・改定の検討

② 確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの改定（2021年9月）

③ 確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの制定（2021年12月）

④ 確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの改定（2021年12月）

⑤ 一般研修会での確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの制定・改定内容の周知等（2021年12月）

⑥ 実務研修会での確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの改定予定内容の周知等（2022年2月）

○紀律委員会

① 行動規範・懲戒規則の内容確認（2022年1月）

○試験委員会

- ① 2021年度能力判定試験の準備、実施（2021年4月～10月）
- ② 2021年度能力判定試験の採点及び合格者の決定（2021年10月～11月）
- ③ 2022年度試験に向けた検討（2021年12月～2022年3月）

○退職給付会計基準委員会

- ① ASBJの動向把握
- ② IASBの動向把握
- ③ IAAの動向把握
- ④ IAAのASC (Actuarial Standards Committee) との質疑を踏まえたIAS19に関する数理実務基準の改定検討（2021年4月～12月）
- ⑤ IAS19に関する数理実務基準の改定（2021年12月）
- ⑥ IASB公開草案への意見提出を検討（2021年4月～10月）
- ⑦ リスク分担型企業年金の企業会計上の再判定における課題の洗い出しと関係団体（ASBJ/JICPA）との協議検討
- ⑧ 実務研修会での退職給付会計に関する数理実務基準・ガイダンスの内容の周知等（2022年2月）

○大学教育推進委員会

- ① 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
 - ・年金数理教育に関する支援（講師推薦、交代の場合の人選等の支援）
 - ・新規講義先の検討、職業紹介等を目的とした特別講義等の検討

(3) 特別委員会

○情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会

- ① ファイル共有機能の検討・導入
- ② アンケート機能による電子投票化の検討・導入

○企業年金関連提言特別委員会

- ① 当面の取り組み課題整理、役割分担（2021年10月）

○試験・教育制度改正特別委員会

- ① IAA 教育シラバス改定を踏まえた能力判定試験等の改定の検討、改定内容の周知
- ② IAA 教育委員会への調査票提出（2021年12月）

4. 評議員会

開催日時：2022年2月14日 午前10時30分

場 所：ANA インターコンチネンタルホテル東京

議 題：2022年度事業計画（案）に関する件

5. 会員の状況

(1) 2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の異動

- 入会
 - 正会員 11名
 - 準会員 7名

- 資格変更
 - 準会員→正会員 10名
 - 正会員→名誉会員 0名
 - 正会員→特定会員 2名
 - 準会員→特定会員 0名

- 退会
 - 正会員 10名
 - 準会員 8名
 - 名誉会員 0名
 - 特定会員 1名

(2) 2022年3月31日現在の会員数

所属法人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信託銀行	200名	6名	2名	0名	208名
生命保険会社	140	26	0	0	166
政令指定法人	46	3	1	0	50
その他の法人	111	15	4	2	132
個人	24	2	14	29	69
合計	521	52	21	31	625

賛助会員	1団体
------	-----

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,559,338	51,535,743	△ 8,976,405
前払金	939,230	972,598	△ 33,368
流動資産合計	43,498,568	52,508,341	△ 9,009,773
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	132,482	216,057	△ 83,575
什器備品	360,049	763,681	△ 403,632
ソフトウェア	0	202,320	△ 202,320
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	11,524,619	12,214,146	△ 689,527
固定資産合計	11,524,619	12,214,146	△ 689,527
資産合計	55,023,187	64,722,487	△ 9,699,300
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,920,187	2,847,194	72,993
預り金	300,009	369,877	△ 69,868
流動負債合計	3,220,196	3,217,071	3,125
負債合計	3,220,196	3,217,071	3,125
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	51,802,991	61,505,416	△ 9,702,425
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	51,802,991	61,505,416	△ 9,702,425
負債及び正味財産合計	55,023,187	64,722,487	△ 9,699,300

正味財産増減計算書

2021年4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[280,000]	[340,000]	[△ 60,000]
受取入会金	280,000	340,000	△ 60,000
受取会費	[30,410,000]	[59,800,000]	[△ 29,390,000]
正会員受取会費	28,800,000	56,380,000	△ 27,580,000
準会員受取会費	1,410,000	3,220,000	△ 1,810,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
事業収益	[6,210,000]	[6,390,000]	[△ 180,000]
研修会事業収益	4,610,000	4,670,000	△ 60,000
受験料収益	1,600,000	1,720,000	△ 120,000
雑収益	[262,248]	[10,000]	[252,248]
講習会費収益	5,000	0	5,000
雑収益	257,248	10,000	247,248
経常収益計	37,162,248	66,540,000	△ 29,377,752
(2) 経常費用			
事業費	[34,873,646]	[36,991,466]	[△ 2,117,820]
給料手当	5,907,312	5,377,525	529,787
福利厚生費	914,741	886,585	28,156
会議費	831,653	631,366	200,287
会場費	2,280,345	1,979,335	301,010
旅費交通費	27,740	100,000	△ 72,260
通信運搬費	545,008	745,715	△ 200,707
減価償却費	661,739	1,319,992	△ 658,253
消耗什器備品費	98,202	470,271	△ 372,069
消耗品費	139,494	226,383	△ 86,889
印刷製本費	2,191,310	1,983,465	207,845
光熱水料費	79,813	83,431	△ 3,618
賃借料	6,018,027	6,032,931	△ 14,904
諸謝金	2,452,558	2,842,354	△ 389,796
租税公課	0	66,165	△ 66,165
支払寄付金	47,856	47,178	678
委託費	11,546,295	11,070,930	475,365
図書費	121,063	2,229,737	△ 2,108,674
諸会費	1,010,489	869,272	141,217
雑費	1	28,831	△ 28,830
管理費	[11,991,027]	[9,561,746]	[2,429,281]
役員報酬	247,572	288,834	△ 41,262
給料手当	5,415,884	4,985,790	430,094
福利厚生費	838,643	821,999	16,644
会議費	376,001	98,187	277,814
会場費	2,275,664	893,373	1,382,291
旅費交通費	6,072	0	6,072
通信運搬費	195,126	169,749	25,377
減価償却費	27,787	55,430	△ 27,643
消耗什器備品費	12,348	39,459	△ 27,111
消耗品費	29,090	47,901	△ 18,811
印刷製本費	205,651	174,560	31,091
光熱水料費	10,036	10,259	△ 223
賃借料	756,741	741,837	14,904
諸謝金	423,207	256,151	167,056
租税公課	2,900	12,485	△ 9,585
委託費	631,267	427,717	203,550
図書費	150,038	141,988	8,050
諸会費	387,000	388,175	△ 1,175
雑費	0	7,852	△ 7,852
経常費用計	46,864,673	46,553,212	311,461
当期経常増減額	△ 9,702,425	19,986,788	△ 29,689,213
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,702,425	19,986,788	△ 29,689,213
一般正味財産期首残高	61,505,416	41,518,628	19,986,788
一般正味財産期末残高	51,802,991	61,505,416	△ 9,702,425
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	51,802,991	61,505,416	△ 9,702,425

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減計算書内訳表

2021年4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金	[196,000]	[84,000]	[0]	[280,000]
受取入金	196,000	84,000		280,000
受取会費	[21,347,000]	[9,063,000]	[0]	[30,410,000]
正会員受取会費	20,160,000	8,640,000		28,800,000
準会員受取会費	987,000	423,000		1,410,000
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[6,210,000]	[0]	[0]	[6,210,000]
研修会事業収益	4,610,000	0		4,610,000
受験料収益	1,600,000	0		1,600,000
雑収益	[1,248]	[261,000]	[0]	[262,248]
講習会費収益	0	5,000		5,000
雑収益	1,248	256,000		257,248
経常収益計	27,754,248	9,408,000	0	37,162,248
(2) 経常費用				
事業費	[34,873,646]	[0]	[0]	[34,873,646]
給料手当	5,907,312			5,907,312
福利厚生費	914,741			914,741
会議費	831,653			831,653
会場費	2,280,345			2,280,345
旅費交通費	27,740			27,740
通信運搬費	545,008			545,008
減価償却費	661,739			661,739
消耗什器備品費	98,202			98,202
消耗品費	139,494			139,494
印刷製本費	2,191,310			2,191,310
光熱水料費	79,813			79,813
賃借料	6,018,027			6,018,027
諸謝金	2,452,558			2,452,558
支払寄付金	47,856			47,856
委託費	11,546,295			11,546,295
図書費	121,063			121,063
諸会費	1,010,489			1,010,489
雑費	1			1
管理費	[0]	[11,991,027]	[0]	[11,991,027]
役員報酬		247,572		247,572
給料手当		5,415,884		5,415,884
福利厚生費		838,643		838,643
会議費		376,001		376,001
会場費		2,275,664		2,275,664
旅費交通費		6,072		6,072
通信運搬費		195,126		195,126
減価償却費		27,787		27,787
消耗什器備品費		12,348		12,348
消耗品費		29,090		29,090
印刷製本費		205,651		205,651
光熱水料費		10,036		10,036
賃借料		756,741		756,741
諸謝金		423,207		423,207
租税公課		2,900		2,900
委託費		631,267		631,267
図書費		150,038		150,038
諸会費		387,000		387,000
経常費用計	34,873,646	11,991,027	0	46,864,673
当期経常増減額	△ 7,119,398	△ 2,583,027	0	△ 9,702,425
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,119,398	△ 2,583,027	0	△ 9,702,425
一般正味財産期首残高				61,505,416
一般正味財産期末残高				51,802,991
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				51,802,991

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当無し。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当無し。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	1,274,518	132,482
什器備品	5,876,440	5,516,391	360,049
合計	7,283,440	6,790,909	492,531

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当無し。

財 産 目 録

2022年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	42,559,338
	前払金	スマートコア/アルムネットシステム利用料等 賃料・共益費等	公益目的事業及び管理業務に 関する前払金 (共用資産)	939,230
流動資産合計				43,498,568
(固定資産)	その他固定資産	建物	パーティション等 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	132,482
		什器備品	パソコン等 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	360,049
		敷金	三田NNビル 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,018,200
		減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部 減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている ＜その他固定資産計＞	8,013,888
固定資産合計				11,524,619
資産合計				55,023,187
(流動負債)	未払金	WEBサイトの保守・会報の発行等 職員未払給与・賞与、社会保険料等	公益目的事業に関する未払金 公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	1,543,245
	預り金	職員給与の社会保険料自己負担分等	公益目的事業及び管理業務に 関する預り金 (共用負債)	300,009
流動負債合計				3,220,196
負債合計				3,220,196
正味財産				51,802,991